

半 期 報 告 書

(第136期中) 自 2003年4月1日
至 2003年9月30日

- 1 本書は証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（以下、EDINET）を使用して、2003年12月19日に提出した半期報告書の記載事項を紙媒体として作成したものであります。EDINETによる提出書類は一部の例外を除き、HTMLファイルで作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出資料を作成しております。本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版とし、利用者の便宜の為に目次を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2003年12月19日

【中間会計期間】 第136期中(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 素 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)
(名古屋市東区東桜1丁目1番6号)
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)
(福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 主要な設備の状況	13
2 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 株価の推移	19
3 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1 中間連結財務諸表等	21
2 中間財務諸表等	52
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

(添付) 中間監査報告書

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期上半期	第135期上半期	第136期上半期	第134期	第135期
会計期間	自 2001年 4月1日 至 2001年 9月30日	自 2002年 4月1日 至 2002年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2001年 4月1日 至 2002年 3月31日	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日
売上高 (百万円)	4,845,170	4,568,536	4,333,556	9,665,486	9,229,576
売上総利益 (百万円)	241,719	237,574	242,404	486,631	496,449
経常利益 (百万円)	37,286	-	-	84,632	-
中間(当期)純利益 (百万円)	18,517	21,407	30,378	27,263	28,280
純資産額 (百万円)	570,421	641,428	706,713	606,633	626,250
総資産額 (百万円)	4,659,060	4,612,998	4,871,080	4,735,587	4,863,695
1株当たり純資産額 (円)	536.05	602.80	664.57	570.04	588.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.40	20.12	28.56	25.62	26.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.06	19.74	27.96	25.21	26.18
自己資本比率 (%)	12.24	13.90	14.51	12.81	12.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,237	97,895	35,547	72,726	67,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,074	2,541	15,112	77,020	59,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,935	100,757	45,189	26,651	43,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	228,897	273,386	330,811	276,726	324,358
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	30,810 [7,754]	31,492 [7,925]	32,769 [8,198]	30,264 [7,474]	31,589 [7,786]

- (注) 1 第135期上半期及び第136期上半期は、中間連結財務諸表規則第81条の規定により、また、第135期は、連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。
- 2 第135期上半期、第136期上半期及び第135期の売上高は、米国会計基準に基づくものではなく、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。これらの売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期上半期	第135期上半期	第136期上半期	第134期	第135期
会計期間	自 2001年 4月1日 至 2001年 9月30日	自 2002年 4月1日 至 2002年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2001年 4月1日 至 2002年 3月31日	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日
売上高 (百万円)	4,105,033	3,301,430	2,987,561	8,370,858	6,686,622
経常利益 (百万円)	20,548	11,952	13,957	51,043	27,425
中間(当期)純損益 (百万円)	9,094	5,679	11,334	16,008	32,084
資本金 (百万円)	169,431	169,438	169,438	169,438	169,438
発行済株式総数 (株)	1,064,462,662	1,064,608,547	1,064,608,547	1,064,608,547	1,064,608,547
純資産額 (百万円)	538,094	542,629	545,670	552,497	490,187
総資産額 (百万円)	3,115,126	3,119,350	3,208,416	3,263,427	3,247,114
1株当たり純資産額 (円)	505.66	509.95	513.10	519.15	460.90
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	8.54	5.34	10.66	15.04	30.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.46	-	10.53	14.93	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	17.27	17.40	17.01	16.93	15.10
従業員数 (人)	4,920	4,856	4,740	4,829	4,772

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。
- 3 第135期上半期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たりの中間純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 4 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は次のとおりであります。なお、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタルックス Asian Steel	住商鉄鋼販売 SC Metal
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース 大島造船所	Oto Multiartha
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易 MobiCom	住商マシネックス
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム Sumitronics Asia Holding ジュビター・プログラミング	住商エレクトロニクス ジュビターテレコム
化学品	新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、バイオ・医薬、医療、農業関連商品・システム、及び合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品の国内外取引、開発、並びに関連事業を推進。	住友商事プラスチック 住友商事ケミカル	住商ファーマインターナショナル Cantex
資源・エネルギー	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・LNGの開発・輸入、石油・ガス・石炭関連原材料及び製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油 ヌサ・テンガラ・マイニング エルエヌジージャパン	住商エルピーガス・ホールディングス Sumisho Coal Australia
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット 日東バイオ 住商オットー	新光製糖 マミーマート
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	住商紙パルプ 三井住商建材 Sumitmas Property	住商セメント アイジー工業
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル 住商キャピタルマネジメント	スミトランス・ジャパン East Jakarta Industrial Park
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル 住商モンブラン	住商鋼板加工 日本カタン
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事 シンガポール住友商事	欧州住友商事 ホールディング 在中国現地法人8社
全社		住商リース	

3 【関係会社の状況】

(1) 子会社

当上半期において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 持分法適用関連会社

当上半期において減少した持分法適用関連会社

当上半期において、重要な持分法適用関連会社の減少はありません。

当上半期において増加した持分法適用関連会社

当上半期よりNippon Electric Glass (Fujian)が新たに持分法適用関連会社となりました。
当該会社の状況は次のとおりであります。

事業内容	会社名	住所	資本金又は 出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
国内ブロック・ 支社	Nippon Electric Glass (Fujian)	中国、福州	(千現地通貨) US\$ 55,000	20.00	1	

(注) 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2003年9月30日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
金属	2,966 [370]
輸送機・建機	8,472 [505]
機電	1,087 [87]
情報産業	3,965 [120]
化学品	1,865 [178]
資源・エネルギー	1,108 [249]
生活産業	3,383 [4,819]
生活資材・建設不動産	1,515 [1,134]
金融・物流	1,235 [316]
国内ブロック・支社	1,846 [300]
海外現地法人・海外支店	4,464 [87]
その他	863 [33]
合計	32,769 [8,198]

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に当上半期の平均人員数を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、派遣契約による従業員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(2003年9月30日現在)

従業員数(人)	4,740
---------	-------

(注) 1 上記従業員数のうち、他社への出向者数は1,551人であります。

2 上記のほか、海外支店・駐在員事務所が現地で雇用している従業員数は503人であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業環境

当上半期の世界経済は、イラク戦争の終結宣言が早期に行われ、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響も一時的なものにとどまったことや、世界的な株価の上昇を背景に景況感が好転したことを受けて、総じて回復傾向をたどりました。

国内では、公共投資は低調でしたが、株価の回復や雇用情勢の持ち直しを背景に個人消費が底固く推移したほか、企業業績が改善したことを受けて設備投資は着実に増加し、景気は緩やかに回復に向かいました。

営業の経過

中期経営計画「AAプラン」

本年4月より当社は、新たな2年間の中期経営計画「AAプラン」への取り組みを開始しました。「AAプラン」では、定量目標として、2年平均の連結リスク・リターン（注）を6%以上とすること、2003年度に600億円、2004年度に700億円、2年間合計で1,300億円の連結純利益を上げることが掲げ、2年連続の過去最高益更新を目指します。当社は、「AAプラン」を「攻め」の計画と位置づけ、コアビジネスへ積極的に経営資源を投入することにより収益基盤の拡大を図ります。当上半期においては、これまでの改革の流れを継続しつつ、「総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石」と「効率性と健全性の追求による企業体質の強化」を実現するための諸施策に取り組んで参りました。

（注）「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」を見る指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）を用いて計算します。

戦略分野・戦略地域

当社は、消費者直結の小売事業、資源・エネルギー事業、情報通信関連事業等の戦略分野に引き続き積極的に取り組みました。また、バイオテクノロジーやナノテクノロジーをはじめとする新技術の発掘と事業化を推進するために、「新技術委員会」を設置するなど、社内体制の整備を行いました。さらに、中国を中心とするアジアを戦略地域と位置づけ、特に中国では、物流ネットワークの構築や有力企業グループとの提携を推し進めました。また、事業環境の整備が急速に進んでいるロシアに、新規事業の開拓を目的とした全社ミッションを数回にわたって派遣し、同国における事業基盤の構築に努めました。

コアビジネスの構築・拡充とその成果

「AAプラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例は次のとおりです。

金属事業部門

ニチメンからの鉄鋼製品事業の譲り受けが完了し、国内外における事業基盤の拡大を実現しました。また、住友金属工業と台湾の最大手鉄鋼会社である「中国鋼鉄」とともに、住友金属工業と歌山製鉄所の高

炉運営効率化のための合併会社を立ち上げ、同製鉄所製の鉄鋼半製品の輸出取引を積極的に推進しました。

輸送機・建機事業部門

インドネシアにおいて自動車金融事業を行う「Oto Multiartha」は、業績が好調に推移し、同国における事業基盤を拡大しました。また、世界有数の海運企業である「中国遠洋運輸（集団）」から「ユニバーサル造船」製の大型タンカーを3隻受注しました。

機電事業部門

インドネシアではタンジュン・ジャティB石炭火力発電所の建設工事を再開し、また、マレーシアではタンジュンピン石炭火力発電所の設備の受注に成功しました。一方、新技術として期待される燃料電池の実用化に向けて米国の「アキュメントリクス」との間で合弁契約を締結し、また、米国の「クワンタム」から燃料電池自動車用水素タンクの日本における独占的販売権を取得しました。

情報産業事業部門

CATV、インターネット及び電話の複合サービスを提供する「ジュピターテレコム（J-COM）」は、加入世帯数を伸ばし、6月中間期において初の黒字を達成しました。また、CATV及び衛星放送向け番組供給事業を展開する「ジュピター・プログラミング」は、J-COMとも連携し、引き続き順調な業績を上げています。さらに、携帯電話市場等における需要の拡大を受け、米国の半導体メーカー「クリー」製の青色発光ダイオード素子の供給体制を強化しました。

化学品事業部門

リサイクル事業においては、「住友商事プラスチック」や「住友商事ケミカル」を通じ、使用済みペットボトルの再生原料を主原料とするシートの製造・販売事業や廃棄古紙を主原料とするリサイクル製品の販売事業に取り組みました。また、情報通信機器等の主電源であるリチウムイオン二次電池の需要が拡大したことにより、関連材料の東アジア向けの販売が好調に推移しました。

資源・エネルギー事業部門

オーストラリアにおける石炭採掘事業では、石炭権益を買い増し、保有権益の大幅な拡大を図りました。また、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、操業が順調に継続し、銅・金の市況の上昇にも支えられ、業績の改善を実現しました。なお、同プロジェクトのほか、当社のインドネシアにおけるさまざまな事業活動が評価され、本年6月に同国大統領から企業表彰を受賞しました。

生活産業事業部門

食品スーパー事業では、「サミット」及び「マミーマート」の業績がいずれも好調に推移しました。また、食品の安全性に対する消費者の関心が高まる中、トレーサビリティ（注）に優れた生鮮食品を中心に、商品開発から物流までを含めた仕組みを構築することにより、一層の取引拡大を図りました。さらに、「住商ドラッグストアーズ」は、首都圏において、調剤室併設型の「トモズ」を中心として事業の展開を図っております。

（注）「トレーサビリティ」とは、食品などの原材料の調達から生産、流通までの過程における情報を追跡し、確認する仕組みです。

生活資材・建設不動産事業部門

中東におけるタイヤ事業の戦略拠点として、アラブ首長国連邦にタイヤ販売会社「シャヒーンタイヤ」を設立しました。また、福岡県を中心に生コンクリートの製造販売業を展開する「ホリデン商事」を買収し、新たに同製品の製造業に進出しました。さらに、チリにおける日本製紙との共同植林事業の成果として、製紙用原料であるウッドチップの日本向け出荷を開始しました。

金融・物流事業部門

中国の無錫において、日系企業向けに物流サービスを提供するため、総合物流会社「無錫住商高新物流」を設立し、営業を開始しました。また、北京では、昨年の上海に続き佐川急便と共同して、宅配便事業会社「北京住商佐川急便物流」を設立しました。一方、金融事業においては、衣料品・食料品等の製品や福祉・教育等のサービスを提供する企業への投資を目的とするファンドを立ち上げました。

コーポレートガバナンス・コンプライアンス（法令遵守）

本年4月に「住友商事コーポレートガバナンス原則」を制定し、監査役体制の強化と機能の充実、社外アドバイザーの選任、取締役の減員、執行役員制度の導入及び取締役会長・社長の任期の制限等の具体的施策を実施しました。

また、コンプライアンスについては、2000年11月にコンプライアンス委員会を設置し、社内マニュアル及びグループ全体にわたる研修を通じた積極的な啓蒙活動を行って参りました。さらに、当上半期においても、「スピークアップ制度」（注）における受付窓口を拡充するなど、コンプライアンスの徹底に一層注力しました。

（注）「スピークアップ制度」とは、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度をいいます。今般、同委員会の受付窓口として、当社顧問弁護士及び監査役を新たに加え、情報連絡ルートの拡充を図りました。

業績

当上半期の連結売上高は、円高の影響や、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたことなどにより、前上半期に比べ5.1%下回り4兆3,336億円となりました。売上総利益は、前上半期に比べ48億円増加し2,424億円となりました。増加しましたセグメントは、ニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受けたことや、アジアでのコイルセンター事業が好調に推移した金属事業部門、住商オートリースやアジアにおける自動車金融事業の基盤が拡大した輸送機・建機事業部門のほか、情報産業事業部門、生活産業事業部門などです。一方、首都圏マンションの引渡しが集約した生活資材・建設不動産事業部門のほか、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門が減少しました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加に加え子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費の増加などにより、前上半期に比べ52億円増加しました。

また、金融機関銘柄を中心に保有株式の売却を進め、有価証券損益を115億円計上したほか、持分法損益では「ジュピターテレコム」が黒字化したことや、住商リースが前期に引き続き好調に推移したことなどにより前上半期に比べ56億円増加し92億円となりました。

以上の結果、当上半期の中間純利益は304億円となり、前上半期に比べ90億円、率にして41.9%の増益となりました。

オペレーティング・セグメントの業績は次のとおりであります。

金属

ニチメンの鉄鋼製品事業を譲り受けたことや、アジアでのコイルセンター事業が好調に推移したことなど

により売上総利益は前上半期に比べ23億円増加の205億円となりましたが、中間純利益は前上半期に株式売却益があったことなどにより、前上半期とほぼ横這いの36億円となりました。

輸送機・建機

住商オートリースやアジアにおける自動車金融事業の基盤拡大、トルコにおける輸入自動車販売事業の業績回復などにより、売上総利益は前上半期に比べ48億円増加の470億円となり、中間純利益は16億円増加の60億円となりました。

機電

中東及びロシア向け通信関連取引や太陽光発電用機器の売上などが堅調に推移したことなどにより、売上総利益は前上半期に比べ13億円増加の100億円となり、中間純利益は前上半期に計上した有価証券評価損が減少したことなどにより、前上半期に比べ22億円改善しマイナス4億円となりました。

情報産業

電子材、電子部品の販売が好調だったことにより売上総利益は前上半期に比べ17億円増加の199億円となり、また、中間純利益は前上半期に計上した有価証券評価損が減少したことに加え、「ジュピターテレコム」、「ジュピター・プログラミング」などの業績が改善したことなどにより、前上半期に比べ75億円増加の35億円となりました。

化学品

米国における塩ビパイプ事業の減益などにより売上総利益は前上半期に比べ11億円減少の110億円、中間純利益は4億円減少の8億円となりました。

資源・エネルギー

オーストラリアにおける石炭採掘事業や、LPG取引が減益となったことにより、売上総利益は前上半期に比べ23億円減少の126億円、中間純利益は1億円減少の19億円となりました。

生活産業

「サミット」が堅調に推移したことなどにより売上総利益は前上半期に比べ17億円増加の456億円となりましたが、中間純利益は「住商フルーツ」の税負担が増加したことなどにより、前上半期に比べ1億円減少の28億円となりました。

生活資材・建設不動産

「国内ブロック・支社」からの建設不動産事業移管による増益があったものの、前上半期好調であった首都圏マンション販売の反動減などにより、売上総利益は前上半期に比べ7億円減少の244億円となり、中間純利益は前上半期にオフィスビルの売却益を計上したこともあり、前上半期に比べ16億円減少の23億円となりました。

金融・物流

燃料デリバティブ取引の損益が改善したことなどにより、売上総利益は前上半期に比べ4億円増加の74億円となり、中間純利益は1億円増加の7億円となりました。

国内ブロック・支社

「生活資材・建設不動産」への建設不動産事業移管などにより、売上総利益は前上半期に比べ53億円減少の198億円となりましたが、中間純利益は同事業を移管したことによる利息収支の改善や前上半期に比べ固定資産の売却益が増加したことにより、11億円増加の15億円となりました。

海外現地法人・海外支店

円高の影響などにより、売上総利益は前上半期に比べ7億円減少の279億円となりましたが、中間純利益は鉄鋼・化学品事業を中心としたアジア現地法人の業績が好調に推移したことなどにより、前上半期に比べ4億円増加の35億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では順調に資金を創出し355億円のキャッシュインとなりました。また投資活動では収益基盤の拡大や戦略的な投資を行う一方、保有株式の売却等によりネットで151億円のキャッシュインとなった結果、フリーキャッシュ・フローは507億円のキャッシュインとなりました。この資金により有利子負債の返済を図り財務活動によるキャッシュ・フローは452億円キャッシュアウトしました。この結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ65億円増加し、3,308億円となりました。

2 【販売の状況】

売上高

オペレーティング・セグメント別売上高

セグメント	期間	第135期上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)		第136期上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属		445,454	9.8	491,464	11.3
輸送機・建機		662,883	14.5	639,736	14.8
機電		686,118	15.0	624,778	14.4
情報産業		181,981	4.0	180,491	4.2
化学品		196,753	4.3	204,169	4.7
資源・エネルギー		698,875	15.3	668,695	15.4
生活産業		443,922	9.7	437,267	10.1
生活資材・建設不動産		210,499	4.6	189,209	4.4
金融・物流		56,711	1.3	41,533	0.9
国内ブロック・支社		677,608	14.8	553,002	12.8
海外現地法人・海外支店		554,540	12.1	577,447	13.3
消去又は全社		246,808	5.4	274,235	6.3
合計		4,568,536	100.0	4,333,556	100.0

(注) 1 成約高と売上高との差額は僅少のため、成約高の記載は省略しております。

2 第136期上半期より「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。なお、第136期上半期の「生活資材・建設不動産」には、移管による影響額が19,829百万円含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社は、「AAプラン」の定量目標を達成するために、総合力を発揮して積極的にビジネスを展開し、収益基盤の更なる拡大を進めて参ります。また、経営の効率性の向上を図ると同時に、経営の健全性の維持・改善に向け、リスクマネジメントに努め、コンプライアンスの更なる徹底に取り組んで参ります。

当社は、経営理念に掲げた「豊かさの夢」を実現するグローバルなリーディングカンパニーを目指して成長を続け、すべてのステークホルダーに多様な価値を提供できるよう一層の発展を図って参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

当上半期において、当社が保有しておりました福利厚生施設を売却しております。この設備の異動の状況は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
					面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
住友商事多摩川 グラウンド	川崎市 中原区	福利厚生 施設	全社		16,774	620	318		

(2) 国内子会社の設備の状況

当上半期において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社の設備の状況

当上半期において、当社の在外子会社である航空機リース会社（1社）がリース事業に供している航空機機体を売却しております。当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
航空機リース 会社（1社）	-	-	航空機	輸送機・建機	-	-	-	-	3,483	リース用 資産

また、当社の在外子会社である船舶子会社（1社）が新たに船舶を購入しております。当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
船舶子会社 (1社)	-	-	船舶	輸送機・建機	-	-	-	-	4,230	リース用 資産

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2003年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2003年12月19日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,608,547	1,064,608,547	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)及び 福岡の各証券取引所 フランクフルト証券取 引所(預託証券)	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式)
計	1,064,608,547	1,064,608,547		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、2003年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。
- 3 フランクフルト証券取引所については、2003年11月17日に上場廃止の申請を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

イ 2002年6月21日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	中間会計期間末現在 (2003年9月30日)	提出日の前月末現在 (2003年11月30日)
新株予約権の数(個)	159	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2003年4月1日～ 2007年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 729 (注)2 資本組入額 365 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整する。かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

3 (注) 2 に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

□ 2003年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	中間会計期間末現在 (2003年9月30日)	提出日の前月末現在 (2003年11月30日)
新株予約権の数(個)	167	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	632 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	2004年4月1日～ 2008年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 (注) 2 資本組入額 316 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

- 3 (注) 2 に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

転換社債

第3回無担保転換社債(1989年6月27日発行)

	中間会計期間末現在 (2003年9月30日)	提出日の前月末現在 (2003年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	35,702	35,702
転換価格(円)	1,237.30	1,237.30
資本組入額(円)	619	619

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年4月1日～ 2003年9月30日		1,064,608,547		169,438		166,029

(4) 【大株主の状況】

(2003年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	79,161	7.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,990	7.33
三井住友海上火災保険	東京都中央区新川2丁目27番2号	37,200	3.49
住友生命保険	大阪市中央区城見1丁目4番35号	33,351	3.13
日本電気	東京都港区芝五丁目7番1号	20,896	1.96
第一生命保険	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,829	1.96
Morgan Grenfell And Co.,Ltd. 600(常任代理人 ドイツ証券 会社東京支店)	Winchester House 1 Great Winchester Street London EC2N 2DB,UK(東京都千 代田区永田町2丁目11番1号)	16,032	1.51
UFJ信託銀行(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	14,895	1.40
東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	14,062	1.32
住友化学工業	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,703	1.29
計		328,120	30.82

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行は、三菱信託銀行、日本生命保険、UFJ信託銀行、明治生命保険及びドイツ銀行が出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行は、りそな銀行、住友信託銀行及び三井トラスト・ホールディングスが出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2003年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,134,000 (相互保有株式) 普通株式 235,000		権利内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,057,831,000	1,057,807	同上
単元未満株式	普通株式 5,408,547		同上
発行済株式総数	1,064,608,547		
総株主の議決権		1,057,807	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、24,000株含まれておりますが、議決権の数には、この株式に係る議決権24個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれる自己株式及び相互保有株式の所有者及び所有株式数は次のとおりであります。

住友商事	7株	日本カタン	91株
親和鋼機	105株		

【自己株式等】

(2003年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	1,134,000		1,134,000	0.11
(相互保有株式) 稲井	大阪市西区阿波座1丁目 15番15号	54,000		54,000	0.00
親和鋼機	大阪市北区西天満2丁目6番 8号	5,000		5,000	0.00
日本カタン (注)	大阪府枚方市磯島南町13番 1号	1,000	175,000	176,000	0.02
計		1,194,000	175,000	1,369,000	0.13

(注) 日本カタンの所有株式数のうち他人名義の175,000株は、同社が退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しているものです。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2003年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	542	530	585	687	743	751
最低(円)	445	472	511	551	591	663

(注) 株価は、東京証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 金属総括部長 金属ITソリューション部長	執行役員 金属総括部長	柴原 誠	2003年8月1日
執行役員 金融事業本部長	執行役員 金属総括部長 金属ITソリューション部長	柴原 誠	2003年9月5日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、前中間連結会計期間(2002年4月1日から2002年9月30日まで、以下「前上半期」という。)については、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、当中間連結会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで、以下「当上半期」という。)については、改正後の中間連結財務諸表規則第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。本報告書の中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(2002年4月1日から2002年9月30日まで、以下「前上半期」という。)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで、以下「当上半期」という。)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。本報告書の中間財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前上半期及び当上半期の中間連結財務諸表並びに前上半期及び当上半期の中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前上半期 (2002年9月30日)		当上半期 (2003年9月30日)		前期 連結貸借対照表 (2003年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1			273,386		330,811		324,358	
2			9,772		5,427		3,360	
3	7,12		5,131		2,744		7,643	
4	12							
(1)		251,924		238,478		270,737		
(2)		1,003,417		1,070,481		1,095,814		
(3)		169,058		150,237		138,329		
(4)		8,623	1,415,776	9,902	1,449,294	9,762	1,495,118	
5			372,955		432,845		413,091	
6			25,493		27,559		29,273	
7			58,959		69,967		47,802	
8			117,784		128,737		116,129	
流動資産合計			2,279,256	49.41	2,447,384	50.24	2,436,774	50.10
投資及び長期債権								
1	8		297,035		374,922		375,743	
2	7,12		488,857		460,472		413,572	
3	12		667,108		681,014		666,049	
4			76,467		67,357		76,185	
投資及び長期債権合計			1,376,533	29.84	1,449,051	29.75	1,379,179	28.36
有形固定資産								
1	9,12		1,111,583		1,115,874		1,126,793	
2			356,735		373,608		365,777	
有形固定資産合計			754,848	16.36	742,266	15.24	761,016	15.65
長期前払費用			77,881	1.69	108,688	2.23	110,660	2.27
長期繰延税金資産			12,074	0.26	15,183	0.31	53,846	1.11
その他の資産		10,12	112,406	2.44	108,508	2.23	122,220	2.51
資産合計			4,612,998	100.00	4,871,080	100.00	4,863,695	100.00

「中間連結財務諸表注記事項」参照

区分	注記 番号	前上半期 (2002年9月30日)		当上半期 (2003年9月30日)		前期 連結貸借対照表 (2003年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)								
流動負債								
1 短期借入金	11,12		536,094		527,733		615,840	
2 一年以内に期限の 到来する長期債務	11,12		426,723		429,853		382,164	
3 営業債務								
(1) 支払手形		119,264		104,269		115,189		
(2) 買掛金		639,561		726,031		728,680		
(3) 関連会社に対する債務		27,485	786,310	21,421	851,721	25,565	869,434	
4 未払法人税等			13,871		12,610		17,075	
5 未払費用			40,037		46,095		47,695	
6 前受金			61,720		73,858		60,462	
7 その他の流動負債			89,827		105,066		97,245	
流動負債合計			1,954,582	42.37	2,046,936	42.02	2,089,915	42.97
長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	11,12		1,920,529	41.63	2,024,847	41.57	2,045,957	42.06
年金及び退職給付債務			8,582	0.19	9,509	0.20	9,075	0.19
長期繰延税金負債			7,456	0.16	4,047	0.08	3,914	0.08
少数株主持分			80,421	1.75	79,028	1.62	88,584	1.82
契約及び偶発債務								
資本								
1 資本金(普通株式)	14		169,439		169,439		169,439	
授權株式数:								
2,000,000,000株								
発行済株式総数								
前上半期:			1,064,608,547株					
当上半期:			1,064,608,547株					
前期:			1,064,608,547株					
2 資本剰余金			189,548		189,548		189,548	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		17,686		17,686		17,686		
(2) その他の利益剰余金		315,077	332,763	343,818	361,504	317,694	335,380	
4 累積その他の包括損益			49,853		12,973		67,368	
5 自己株式(取得原価)			469		805		749	
自己株式数								
前上半期:			529,988株					
当上半期:			1,188,007株					
前期:			1,075,699株					
資本合計			641,428	13.90	706,713	14.51	626,250	12.88
負債及び資本合計			4,612,998	100.00	4,871,080	100.00	4,863,695	100.00

「中間連結財務諸表注記事項」参照

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)			当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)			前期 連結損益計算書 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)		金額(百万円)	対売上 高比 (%)		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	
売上高	8, 15		4,568,536	100.00		4,333,556	100.00		9,229,576	100.00
売上総利益	8, 15		237,574	5.20		242,404	5.59		496,449	5.38
販売費及び一般管理費	9, 10		201,875	4.42		207,116	4.78		406,334	4.41
貸倒引当金繰入損益			3,023	0.07		958	0.02		829	0.00
営業利益	15		38,722	0.85		34,330	0.79		89,286	0.97
その他の 収益・費用()										
1 利息収支 (受取利息 - 前上半期: 12,497百万円 当上半期: 9,049百万円 前期: 24,895百万円 差引後)		3,114			2,325			6,006		
2 受取配当金		3,449			4,146			6,373		
3 有価証券損益 (有価証券評価損 - 前上半期: 14,283百万円 当上半期: 2,066百万円 前期: 66,104百万円 差引後)	7, 8	9,037			11,500			47,125		
4 固定資産損益		3,909			1,327			3,283		
5 銅地金取引和解金	17	2,022			4,851			2,022		
6 不動産評価損	9	-			-			20,371		
7 特定海外債権等貸倒 引当金繰入額		-			-			4,759		
8 その他の損益	17	2,788	0.06		1,469	8,328	0.19	3,870	70,453	0.77
法人税等、 少数株主損益及び 持分法損益前利益			35,934	0.79		42,658	0.98		18,833	0.20
法人税等										
1 当期		14,220			12,714			28,380		
2 繰延		996	15,216	0.34	5,405	18,119	0.41	34,412	6,032	0.07
少数株主損益及び 持分法損益前利益			20,718	0.45		24,539	0.57		24,865	0.27
少数株主損益			2,947	0.06		3,397	0.08		6,353	0.07
持分法損益	8		3,636	0.08		9,236	0.21		9,768	0.11
中間(当期)純利益	15		21,407	0.47		30,378	0.70		28,280	0.31
一株当たり 中間(当期)純利益	14		(円) 20.12			(円) 28.56			(円) 26.58	
潜在株式調整後 一株当たり 中間(当期)純利益	14		19.74			27.96			26.18	

(注) 売上高及び営業利益は、米国会計基準に基づくものではなく、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

「中間連結財務諸表注記事項」参照

【中間連結資本勘定及び包括損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月30日)		当上半期 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月30日)		前期 連結資本勘定及び 包括損益計算書 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金 普通株式							
期首残高			169,439		169,439		169,439
期末残高			169,439		169,439		169,439
資本剰余金							
期首残高			189,548		189,548		189,548
期末残高			189,548		189,548		189,548
利益剰余金							
期首残高			315,613		335,380		315,613
中間(当期)純利益		21,407		30,378		28,280	
現金配当支払額		4,257	17,150	4,254	26,124	8,513	19,767
前上半期：1株当たり4円							
当上半期：1株当たり4円							
前期：1株当たり8円							
期末残高			332,763		361,504		335,380
累積その他の包括損益 税効果後							
期首残高			23,858		67,368		23,858
その他の包括損益		25,995	25,995	54,395	54,395	43,510	43,510
期末残高			49,853		12,973		67,368
自己株式 普通株式							
期首残高			376		749		376
期中購入額		93	93	56	56	373	373
期末残高			469		805		749

包括損益							
中間(当期)純利益			21,407		30,378		28,280
その他の包括損益 税効果後							
未実現有価証券評価損益増減額		11,740		50,420		30,120	
外貨換算調整勘定増減額		14,295		4,173		13,512	
未実現デリバティブ 評価損益増減額		40	25,995	198	54,395	122	43,510
包括損益合計			4,588		84,773		15,230

「中間連結財務諸表注記事項」参照

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	前期要約連結 キャッシュ・ フロー計算書 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益		21,407	30,378	28,280
営業活動によるキャッシュ・ フローにするための調整				
減価償却費等		36,405	37,423	71,817
貸倒引当金繰入損益		3,023	958	829
有価証券損益		9,037	11,500	47,125
固定資産損益		3,909	1,327	3,283
不動産評価損		-	-	20,371
特定海外債権等貸倒 引当金繰入額		-	-	4,759
持分法損益		3,636	9,236	9,768
営業活動に係る 資産負債の増減				
営業債権の増減額		76,489	50,693	39,720
棚卸資産の増減額		25,405	10,061	31,151
営業債務の増減額		68,637	47,192	31,110
その他 - 純額		8,357	4,589	53,331
営業活動による キャッシュ・フロー		97,895	35,547	67,038
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		48,454	40,344	90,432
有形固定資産の 売却による収入		33,457	11,106	38,163
投資・有価証券等の 取得による支出		43,226	48,049	115,585
投資・有価証券等の 売却による収入		85,316	82,849	152,116
貸付による支出		92,285	27,675	141,724
貸付金の回収による収入		71,027	38,366	94,397
定期預金の収支		3,294	1,141	3,187
投資活動による キャッシュ・フロー		2,541	15,112	59,878

		前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	前期要約連結 キャッシュ・ フロー計算書 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入債務の収支		229,487	113,464	153,214
長期借入・社債の 発行による収入		282,684	183,642	545,600
長期借入の返済・社債の 償還による支出		149,020	111,804	343,529
配当金の支払額		4,257	4,254	8,513
その他 - 純額		677	691	2,667
財務活動による キャッシュ・フロー		100,757	45,189	43,011
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,019	983	2,539
現金及び現金同等物の増減額		3,340	6,453	47,632
現金及び現金同等物 の期首残高		276,726	324,358	276,726
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		273,386	330,811	324,358

「中間連結財務諸表注記事項」参照

中間連結財務諸表注記事項

1 中間連結財務諸表の基本事項

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。当社及び子会社（以下、「当社」という。）は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づき会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。

2 当該連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

(1) 当該連結財務諸表の作成状況

当社では、海外での資金調達等を目的として、1975年より米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

(2) 米国証券取引委員会における登録状況

当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書の提出、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を行い、2002年9月18日に、米国証券取引委員会（SEC）に対し、米国預託証券（ADR）Level-1（店頭取引）の発行登録を行いました。登録後は、每期継続して、米国会計基準に基づく連結財務諸表、及びその他の開示書類を米国証券取引委員会に提出することとしております。

3 中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当中間連結財務諸表と、本邦の中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成した中間連結財務諸表との主要な相違は次のとおりであります。

(1) 中間連結財務諸表の構成について

当中間連結財務諸表は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

(2) 中間連結財務諸表における表示の相違について

営業債権債務

通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦の会計基準では流動項目として表示しますが、当中間連結財務諸表ではその決済期日が中間連結貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

持分法損益

中間連結損益計算書において、持分法損益は「少数株主損益及び持分法損益前利益」の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

有価証券

被投資会社の合併等により金銭を伴わない交換差損益が発生した場合、会計原則審議会意見書第29号「非

貨幣性取引の会計」(APB Opinion No.29)、及び発生問題専門委員会報告第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」(EITF91-5)に基づき、適切な処理を行っております。

長期性資産

長期性資産については、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」(SFAS No.144)に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、資産の帳簿価額と将来キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

デリバティブ取引については、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(財務会計基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて損益またはその他の包括損益に計上しております。

未払退職費用及び年金費用

未払退職費用及び年金費用については、財務会計基準書第87号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

企業結合

企業結合については、財務会計基準書第141号「企業結合」及び財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、パーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾及び利用可能期間が不確定な無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

新株予約権(旧新株引受権)

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に相当する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

延払条件付販売

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

売買契約の見込損失

売買契約に損失が見込まれる場合には、当該契約を締結した期の損失として計上しております。

役員賞与

役員賞与については、利益処分ではなく、費用として処理しております。

4 事業内容

当社は、国際的なネットワークを通じて、購入、供給、流通、及びマーケティングを含む貿易取引全般を行っております。取扱商品は、金属、機械、エレクトロニクス、燃料、化学品、衣料、食糧・食品、消費材など多岐にわたっており、金融活動及び投資活動も行っております。また、当社は、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトにおけるオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、システムインテグレーション分野におけるコンサルティング活動、技術開発、輸送・物流など、様々な産業に対して、あらゆる分野にわたるサービスを提供しております。加えて、バイオテクノロジーや情報通信産業をはじめとする様々な産業への投資、資源開発、鉄鋼製品や衣料品等の製造・加工、不動産開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、商品及びサービスに基づく9セグメントと国内、海外の2つのセグメントにより事業活動を管理・運営しております。商品及びサービスに基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門	資源・エネルギー事業部門
輸送機・建機事業部門	生活産業事業部門
機電事業部門	生活資材・建設不動産事業部門
情報産業事業部門	金融・物流事業部門
化学品事業部門	

それぞれの事業部門は、戦略目標の達成、事業経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しております。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しております。

9セグメント及び国内、海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しております。また、当社は、全ての事業部門と国内、海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築しており、これによりリスク管理の一元化を推進しております。

5 重要な会計方針の要約

(1) 連結及び持分法適用の範囲

当中間連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の各勘定を連結したものであります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響を与えることのできる会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーであり、関連会社の投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て内部未実現損益として消去しております。当中間連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

(2) 現金同等物

現金同等物とは、随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(3) 外貨換算

外貨建債権・債務は、中間期末日レートで個々の会社の用いる通貨に換算し、換算差額は損益に計上しております。在外子会社・関連会社の資産及び負債は、各社の中間期末日レートにより、収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる外貨換算調整勘定は中間連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は、移動平均法または個別法によっております。貴金属等の市況商品は、市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(5) 市場性のある有価証券及びその他の投資

全ての負債証券及び市場性のある持分証券は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券については、その公正価額で評価し、評価差額は損益に計上しております。売却可能有価証券については、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で「累積その他の包括損益」に含めております。満期保有有価証券については、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。上記に関わらず市場価格の下落が一時的ではないと判断される場合は評価損を計上しております。市場性のない有価証券は、原価法で評価しておりますが、公正価額の下落が一時的ではないと判断される場合は評価損を計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算出しております。

(6) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に備えるため、マネジメントの判断のもとで、貸倒引当金を計上しております。

個別に回収が懸念される営業債権に関しては、取引先の過去の業績、支払実績、社内格付、産業動向、並びにその他個別の事情を考慮の上で、損失見込額を算出しております。約定どおりの回収が懸念される貸付債権に関しては、回収による将来キャッシュ・フローを貸付金の実効金利により割引いた現在価値、市場価格がある場合には市場価格、担保がある場合には担保の公正価額のいずれかと貸付金の簿価との差額により、損失見込額を算出しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、そのポートフォリオ全体の中に潜在するリスクに対し、過去の当社での貸倒実績などにに基づき、損失見込額を算出しております。3ヶ月以上の回収遅延債権は、個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は、日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

(8) 長期性資産の減損

2002年4月1日より当社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。これに基づき当社は、長期性資産及び償却対象の無形資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、キャッシュ・フロー総額に基づく減損テストを行っております。その結果、減損の兆候があると判定された長期性資産については、公正価額が帳簿価額を下回る場合、公正価額まで減損処理を行っております。また、処分予定の長期性資産については、それぞれ売却に要する費用を差引後の公正価額まで減損処理を行い、その後、減価償却は行いません。上記基準書適用による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。また、同基準書適用以前、当社は財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産に関する会計処理」を適用しておりました。

(9) 暖簾及びその他の無形資産

暖簾とは、子会社及び関連会社の取得時における投資額のうち、持分純資産額を超える部分であります。2002年4月1日、当社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用開始し、一部の無形資産の表示を暖簾から無形資産へ再分類しました。暖簾は償却しておりませんが、オペレーティング・セグメントの一つ下の業績管理単位において、減損テストを行うこととしております。減損テストは少なくとも年に一度行われますが、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行います。その他の識別可能な無形資産のうち、利用可能期間が不確定なものについては、利用可能期間が確定するまで償却を行っておりませんが、減損テストを行うこととしております。上記基準書適用に伴い発生した

減損はありません。同基準書適用以前、当社は暖簾については定額法により主に5年にわたり償却することとしておりました。

(10) 株式に基づく報酬制度

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理」（財務会計基準書第148号に基づく改訂後）では、ストック・オプション制度に係る費用を公正価額で認識することを規定しております。但し、同基準書第123号では公正価額に基づく費用認識と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めております。当社は、同意見書の適用を選択し、ストック・オプション制度に係る費用を認識しておりません。同基準書第123号に基づき、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、当上半期及び前期における中間（当期）純利益、1株当たり中間（当期）純利益、及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は次のとおりとなります。

	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)		
	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益(円)
中間連結財務諸表における報告 控除：基準書第123号に基づきストック・ オプションを公正価額により認識し た場合の総費用（税効果後）	30,378 21	28.56	27.96
上記費用控除後	30,357	28.55	27.94

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(円)
連結財務諸表における報告 控除：基準書第123号に基づきストック・ オプションを公正価額により認識し た場合の総費用（税効果後）	28,280 19	26.58	26.18
上記費用控除後	28,261	26.56	26.16

(11) 法人税等

会計上の資産及び負債の計上額と、課税所得計算上の資産及び負債の額に一時差異がある場合には、その税効果を認識し、現時点で有効な法定実効税率に基づき法人税等を計上しております。国内子会社については、配当により追加の税額発生が見込まれないこと、また海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーについては、恒久的に再投資に充当されることから、これらの会社の未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。

(12) 商品先物・先渡取引

当社は、主として在庫や成約の価格変動リスクをヘッジするため、商品先物や先渡取引を利用しており、主に貴金属（金、プラチナ、銀等）及び非鉄金属（アルミ、ニッケル、銅等）に関連する取引を行っております。これらの取引に係る公正価額の変動額については損益に計上しております。

(13) 金融派生商品

当社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（財務会計基準書第138号及び第149号に基づく改訂後）を適用しております。同基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計及び報告基準を規定しております。同基準書第133号は、全ての金融派生商品を公正価額で資産または負債として貸借対照表に計上することを要求しております。金融派生商品の公正価額の変動額は、金融派生商品のヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて、損益またはその他の包括損益に計上しております。また、ヘッジ効果が認められない部分は、損益に計上しております。

(14) 中間連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

米国会計基準に基づいて当中間連結財務諸表を作成するにあたっては、見積りや仮定を使用する必要があり、それらは開示情報に影響を及ぼすことがあります。例えば、貸倒引当金の設定、棚卸資産及び投資の評価、長期性資産の減損、法人税等の計上、偶発事象に対する引当では見積りが用いられます。見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと大きく異なる場合や、将来見積りを変更する可能性があります。

(15) 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益は中間純利益を発行済普通株式の加重平均株数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する新株予約権及び旧商法に基づき発行した転換社債を期首または期中発行時に権利行使、乃至は転換されたと想定し、算出しております。

(16) 収益の認識基準

売上総利益は、当社が契約の当事者として行う商取引から得られる粗利益及び代理人として行う取引から得られる手数料などから成っております。売上総利益は、米国証券取引委員会の職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」（SAB101）に基づき、物品の引渡し乃至は役務の提供が完了し、取引価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に保証されている取引に関し、当該取引に係る証憑をもとに認識しております。この一般的な基準に加え、具体的な認識基準は次のとおりであります。

当社が売買契約の当事者として行う取引及び代理人等として関与した取引においては、顧客に対する商品の引渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。この引渡し条件が履行された状態とは、商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了（形式的な確認作業を残すのみで最終的な検収には何ら影響を与えない場合を含む。）などを意味します。当社が代理人として役務を提供する取引においては、契約条件に従って第三者に対しての役務提供が完了した時点で、収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益についてはリース期間にわたり毎期均等額を認識しております。また、プラント建設等の長期請負契約に係る収益については、見積原価比較法または出来高単位法に基づく工事進行基準を適用しております。

ヘッジ目的及び収益獲得目的のデリバティブ取引に係る収益の認識基準については、(12) 商品先物・先渡取引、及び(13) 金融派生商品の項目を参照願います。

売上高は、米国会計基準に基づくものではなく、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(17) 子会社及び関連会社による株式発行

当社は、子会社または関連会社が第三者へ株式を発行した際、その発行価額が当社の簿価を超える若しくは下回る場合にみなし売却益若しくはみなし売却損を認識しております。

(18) 新会計基準

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第143号「資産処分債務の会計処理」を公表しました。同

基準書第143号では、長期性の有形資産の処分と関連する処分費用に係る債務の会計処理と開示を規定しております。同基準書第143号は、長期性資産の取得、建設、開発及び通常の操業から生じる長期性資産の処分に関連する法的義務に対して適用されます。この法的義務とは、現存する法律、法令、条例、書面または口頭での契約、禁反言の原則などにに基づき会社が果たさなければならない義務のことであります。同基準書第143号は、2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用されました。同基準書第143号の適用による当中間連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2003年1月、財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査広報 (ARB) 第51号の解釈」(FIN46)を公表しました。同指針第46号は、変動持分事業体の連結処理について指針を示しております。2003年2月1日以降に設立された変動持分事業体に対しては、同指針第46号が適用されます。また、同日前に設立されている事業体については、当初、2003年6月16日以降に開始する最初の事業年度または中間事業年度から適用される予定でしたが、2003年10月に財務会計基準審議会は同指針第46号の適用を2003年12月16日以降に終了する事業年度または中間事業年度まで延期しました。なお、一部の開示要件は、変動持分事業体の設立時期に関わらず、2003年2月1日以降に開示されるすべての連結財務諸表に対して適用されております。同指針第46号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2003年4月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(財務会計基準書第133号)の改訂」を公表しました。同基準書第149号は、一般に複合金融商品と呼ばれる、他の契約に組み込まれた特定のデリバティブを含むデリバティブ手段や、ヘッジ活動に関する同基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」での会計処理・開示規定に補足的な説明を加えるとともに、その一部を改訂しております。同基準書第149号は2003年7月1日以降に締結または改訂された契約、また同日以降に成立したヘッジ関係に対して適用され、同日前の契約または同日前に成立したヘッジ関係については適用されません。同基準書第149号の適用による当中間連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2003年5月、財務会計基準審議会は、財務会計基準書第150号「負債と持分の双方の性格を有する特定の金融商品の会計処理」を公表しました。これまで資本あるいは負債の中間に区分された特定の金融商品に関し、同基準書第150号では、貸借対照表において負債(若しくは状況によっては資本)として区分することを規定し、これらの商品の契約条件及び代替的決済方法の開示を規定しております。同基準書第150号は、全体としてはデリバティブではない金融商品に組み込まれた特性のものには適用されません。同基準書第150号は、2003年6月1日以降に契約が締結されるか、更新される金融商品より適用されました。それ以外の金融商品に関しては、2003年6月16日以降に開始する最初の中間事業年度より適用されております。同基準書第150号の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。

(19) 組替

当上半期の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表及び中間連結財務諸表を一部組替表示しております。

6 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) (百万円)	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
当上半期(当期)中の現金支払額			
利息支払額	16,516	12,546	30,139
法人税等支払額	10,021	16,980	20,720
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
キャピタル・リース取引(借手)に 係るリース債務の減少額	1,188		
キャピタル・リース取引(借手)に 係るリース債務の発生額		3,883	9,558
退職給付信託へ抛出した株式の 公正価額			5,069

7 市場性のある有価証券及びその他の投資

(1) 債券及び市場性のある株式

売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりであります。

		前上半期 (2002年9月30日)			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売却可能有価証券	株式	244,135	61,723	27,979	277,879
	債券	12,525	3	61	12,467
満期保有有価証券		23,821	26	13	23,834
合計		280,481	61,752	28,053	314,180

		当上半期 (2003年9月30日)			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売却可能有価証券	株式	190,147	93,519	7,001	276,665
	債券	1,789	98	27	1,860
満期保有有価証券		21,004	22	2	21,024
合計		212,940	93,639	7,030	299,549

		前期 (2003年3月31日)			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売却可能有価証券	株式	228,533	23,908	21,621	230,820
	債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券		22,550	22	9	22,563
合計		256,886	24,013	21,651	259,248

(2) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は前上半期末、当上半期末及び前期末で、それぞれ179,821百万円、163,687百万円及び161,980百万円であります。なお、これらの投資は取得原価により計上されておりますが、公正価額の下落が一時的でないとは判断される場合は減損処理を行っております。

8 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
投資	231,442	266,077	243,825
長期債権	65,593	108,845	131,918
合計	297,035	374,922	375,743

前上半期末、当上半期末及び前期末における関連会社に対する投資の帳簿価額は、関連会社の純資産に対する当社の持分とほぼ同額であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、前上半期末、当上半期末及び前期末において、それぞれ33,854百万円、36,377百万円及び36,258百万円であり、公正価額はそれぞれ31,669百万円、48,096百万円及び30,699百万円であります。

関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
流動資産	795,124	1,025,233	929,799
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	950,313	869,488	952,601
その他の資産	906,638	1,082,099	887,728
資産合計	2,652,075	2,976,820	2,770,128
流動負債	1,434,935	1,432,325	1,565,235
長期債務等	695,009	923,965	674,848
資本	522,131	620,530	530,045
負債及び資本合計	2,652,075	2,976,820	2,770,128

	前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) (百万円)	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
売上高	864,338	994,926	1,837,930
中間(当期)純利益	8,043	24,332	24,226

当社の関連会社との売上高並びに仕入高は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) (百万円)	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)
売上高	81,052	91,235	165,809
仕入高	426,643	409,090	865,031

9 有形固定資産

有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
土地	275,288	268,588	264,598
建物	384,929	378,261	383,716
機械及び装置	439,417	449,643	464,861
建設仮勘定	11,949	19,382	13,618
小計	1,111,583	1,115,874	1,126,793
控除：減価償却累計額	356,735	373,608	365,777
有形固定資産合計	754,848	742,266	761,016

長期性資産については、減損テストを行っておりますが、前上半期及び当上半期においては、減損処理の対象となった長期性資産はありません。前期においては、減損テストの結果、割引前の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれる一部の資産（国内における開発目的の土地及び建物を含む。）につき、減損処理を実施しました。減損処理の対象となった長期性資産は、20,371百万円（生活資材・建設不動産：9,135百万円、国内ブロック・支社：11,236百万円）であります。これらの減損額は、土地及び建物の評価額、または、事業継続の前提に基づく割引後の見積り将来キャッシュ・フローを用いて算出してあります。

10 暖簾及びその他の無形資産

(1) 無形資産

当上半期末及び前期末における償却対象の無形資産の帳簿価額は、それぞれ41,299百万円及び36,784百万円です。当上半期の無形資産の取得原価は66,286百万円、償却累計額は24,987百万円です。

当上半期末及び前期末における償却対象の無形資産の平均償却年数は、それぞれ6年及び5年であり、当上半期及び前期における償却費総額は、4,487百万円及び7,845百万円です。

今後5年間の償却費の見積額は次のとおりであります。

	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
1年内	11,487	11,220
1年～2年	9,945	9,534
2年～3年	8,252	8,315
3年～4年	5,904	6,996
4年～5年	2,815	719

当上半期末及び前期末における非償却の無形資産は、それぞれ28,949百万円及び27,299百万円であり、その大部分は借地権であります。借地権は、都度、契約期間を更新することができ、実質的に無期限の利用可能期間を有しております。当社はこれらの借地権に係る契約に基づき、定期的に賃借料を支払っております。

(2) 暖簾

財務会計基準書第142号の適用後、当上半期及び前期において、暖簾の減損及び除却はありません。また、当上半期に新規に取得した暖簾は7,565百万円であります。当上半期末及び前期末における当社の暖簾の帳簿価額は12,779百万円及び4,695百万円であります。

11 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
短期借入金(主として銀行借入金)	258,933	289,692	326,197
コマーシャルペーパー	277,161	238,041	289,643
合計	536,094	527,733	615,840

長期債務の内訳は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
銀行及び保険会社からの借入金	1,786,074	1,843,172	1,771,167
社債	359,943	424,278	443,546
その他	201,235	187,250	213,408
小計	2,347,252	2,454,700	2,428,121
控除：一年以内に期限の到来する長期債務	426,723	429,853	382,164
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	1,920,529	2,024,847	2,045,957

12 担保差入資産

短期借入金、営業債務及び長期債務並びに取引保証等に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
有価証券及びその他の投資	72,616	71,168	65,783
営業債権及び長期債権	54,843	97,945	57,407
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	123,970	95,202	120,286
合計	251,429	264,315	243,476

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
短期借入金	18,053	15,643	20,519
営業債務及び長期債務	121,073	138,279	116,342
取引保証等	3,368	-	-
合計	142,494	153,922	136,861

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

13 金融商品

(1) 金融商品とリスク管理

当社は、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の金融デリバティブ取引を活用しております。また、金利先物取引、金利オプション取引、通貨オプション取引も有効活用しております。

デリバティブ取引は主に、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクをヘッジするために利用されており、これらヘッジ手段の市場リスクは原契約やそれに関連する資産・負債、確定契約などの公正価額の変動により、基本的に相殺されております。また、当社は、収益獲得を目的としたデリバティブ取引を限定的に行っております。これらは、基本的に財務会計基準書第133号に基づき公正価額で記帳されております。

公正価額ヘッジ

財務会計基準書第133号では、公正価額ヘッジとは、資産・負債、確定契約に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、変動金利により損益が発生する資産に対して主に本邦の保険会社から固定金利による借入を行っている場合に、金利スワップ取引によりその金利変動リスクを回避しております。すなわち、固定金利付借入金から生じるキャッシュ・フローを見合の変動金利付資産から生じるキャッシュ・フローに一致させるため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ

取引を活用しております。また、当社は、確定契約に対する為替変動の影響を回避するため、為替予約取引と通貨スワップ取引を活用しております。公正価額ヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は損益として認識し、その損益はヘッジ対象の公正価額の変動額により基本的に相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

財務会計基準書第133号では、キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、主に変動金利付借入金に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避するために金利スワップ取引を活用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は、その他の包括損益として資本直入し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

当上半期末において、1年以内に損益へ再分類されると見込まれる金額は、256百万円であります。

ヘッジと指定されていないデリバティブ

財務会計基準書第133号では、ヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、損益計上を伴ってヘッジ対象が時価評価される場合、ヘッジ会計は適用されません。当社は、注記5(12)に記載されているように、在庫及び成約に係る市場価格変動リスクを回避するために商品先渡取引と商品先物取引を活用しておりますが、これらのデリバティブ取引は、財務会計基準書第133号に基づくヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動額を全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

デリバティブ乃至はデリバティブの一部で、ヘッジが有効でないもの、ヘッジの有効性評価から除外したものの、及びヘッジ関係が成立しないものについては、損益として認識しておりますが、2003年9月30日現在、その金額に重要性はありません。

ヘッジの有効性は、ヘッジ手段に係る公正価額の変動額がヘッジ対象に係る公正価額の変動額により相殺される水準に基づき評価しております。なお、ヘッジ目的により取り組んでいるデリバティブ取引のうち、一部については、ヘッジ会計の適用対象外であるため、そのヘッジの有効性に拘らず、損益計上を伴って時価評価しております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規程に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

(a) 為替リスク管理

当社は、世界100カ国以上で営業活動を行っており、複数通貨での売買取引やファイナンス取引を行うことにより、為替変動リスクにさらされております。このため、当社は、外貨建金銭債権債務及び確定契約に係る為替レート変動リスクの回避を目的として、為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。

(b) 金利リスク管理

当社は、貿易取引、ファイナンス取引、資金管理活動を行うことにより、金利変動リスクにさらさ

れております。このため、当社は、これら金利変動リスクの回避を目的として、変動金利付債権債務を固定金利へ転換し、乃至は固定金利付債権債務を変動金利へ転換する金利スワップ契約を締結しております。また、金利先物取引及び金利オプション取引も有効活用しております。

(c) 信用リスクの集中

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により、一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、オフバランスのリスクを伴う金融商品取引に関して、相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。

(2) 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

公正価額の見積りについては、市場価格が適用できる場合は市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により算出しております。

市場性のある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

注記7を参照願います。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算出しております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき算出しております。

金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	690,583	701,201
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,347,252	2,364,263
金融デリバティブ取引：			
金利スワップ	940,416	43,532	43,532
通貨スワップ及び通貨オプション	70,743	1,011	1,011
為替予約：			
売建	114,660	1,828	1,828
買建	117,411	4,545	4,545

	当上半期 (2003年9月30日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	751,564	757,823
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,454,700	2,467,470
金融デリバティブ取引：			
金利スワップ	931,346	23,903	23,903
通貨スワップ	120,086	825	825
為替予約：			
売建	130,296	4,682	4,682
買建	208,560	5,940	5,940

	前期 (2003年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	744,396	757,311
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,428,121	2,445,573
金融デリバティブ取引：			
金利スワップ	911,336	48,836	48,836
通貨スワップ	106,370	66	66
為替予約：			
売建	168,369	1,591	1,591
買建	236,504	5,606	5,606

14 1株当たり中間(当期)純利益

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の調整計算は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)		
	中間純利益 (分子) (百万円)	加重平均株式数 (分母) (株)	1株当たり 中間純利益 (円)
1株当たり中間純利益			
普通株式に係る中間純利益	21,407	1,064,070,538	20.12
希薄化効果の影響			
転換社債(利率1.5%、2004年満期)	163	28,854,764	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
潜在株式調整後中間純利益	21,570	1,092,925,302	19.74

	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)		
	中間純利益 (分子) (百万円)	加重平均株式数 (分母) (株)	1株当たり 中間純利益 (円)
1株当たり中間純利益			
普通株式に係る中間純利益	30,378	1,063,478,143	28.56
希薄化効果の影響			
転換社債(利率1.5%、2004年満期)	166	28,854,764	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
潜在株式調整後中間純利益	30,544	1,092,332,907	27.96

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)		
	当期純利益 (分子) (百万円)	加重平均株式数 (分母) (株)	1株当たり 当期純利益 (円)
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	28,280	1,063,908,266	26.58
希薄化効果の影響			
転換社債(利率1.5%、2004年満期)	331	28,854,764	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後当期純利益	28,611	1,092,763,030	26.18

15 セグメント情報

当社は、全世界にまたがる事業活動を行っており、以下のオペレーティング・セグメントにより構成されております。

以下のセグメントは、商品とサービスの性質により戦略的に分類される事業部門セグメント及び国内・海外の地域セグメントにより構成されております。国内ブロック・支社及び海外現地法人・海外支店は、戦略的事業単元から独立しており、地域事業を管理運営するための責任を負っております。

【オペレーティング・セグメント情報】

前上半期(自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高	445,454	662,883	686,118	181,981	196,753	698,875	443,922
売上総利益	18,186	42,198	8,716	18,179	12,117	14,825	43,944
営業利益	5,067	8,363	2,956	1,012	1,781	1,929	6,259
中間純利益	3,701	4,404	2,580	3,955	1,214	2,052	2,916
総資産	312,124	740,017	402,926	255,533	178,381	273,997	275,974

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	210,499	56,711	677,608	554,540	4,815,344	246,808	4,568,536
売上総利益	25,160	7,041	25,073	28,553	243,992	6,418	237,574
営業利益	9,907	386	2,171	3,102	37,021	1,701	38,722
中間純利益	3,874	612	398	3,108	15,744	5,663	21,407
総資産	446,340	165,530	546,678	472,815	4,070,315	542,683	4,612,998

当上半期(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高	491,464	639,736	624,778	180,491	204,169	668,695	437,267
売上総利益	20,478	47,042	10,026	19,900	10,991	12,567	45,613
営業利益	5,770	9,534	1,718	2,647	1,246	254	5,663
中間純利益	3,640	6,003	385	3,508	774	1,943	2,827
総資産	384,166	805,151	416,125	372,932	174,756	293,026	286,854

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	189,209	41,533	553,002	577,447	4607,791	274,235	4,333,556
売上総利益	24,417	7,420	19,764	27,900	246,118	3,714	242,404
営業利益	5,315	460	2,022	3,541	34,734	404	34,330
中間純利益	2,256	701	1,479	3,544	26,290	4,088	30,378
総資産	586,311	174,015	379,388	519,135	4,391,859	479,221	4,871,080

前期(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高	920,406	1,370,104	1,431,458	372,712	403,444	1,412,064	866,143
売上総利益	37,179	86,154	28,622	40,870	23,556	31,626	86,052
営業利益	9,243	16,688	4,251	5,211	3,225	4,499	10,479
当期純利益	6,341	5,640	1,827	8,527	1,067	3,857	5,293
総資産	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	400,160	112,106	1,385,653	1,102,333	9,776,583	547,007	9,229,576
売上総利益	48,428	15,506	51,164	59,335	508,492	12,043	496,449
営業利益	17,597	1,954	5,017	7,759	85,923	3,363	89,286
当期純利益	1,615	1,998	4,878	7,127	38,414	10,134	28,280
総資産	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	512,247	4,863,695

(注) 1 各セグメントに配賦できない収益及び費用は、「消去又は全社」に含めております。

2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

- 3 当上半期より「国内ブロック・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。尚、当上半期の「生活資材・建設不動産」には、以下の移管による影響額が含まれております。

売上高	19,829百万円
売上総利益	5,676百万円
営業利益	629百万円
中間純利益	122百万円
総資産	159,813百万円

【地域別情報】

前上半期(自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)

	売上高 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	3,196,600	732,739
アジア	623,297	20,660
北米		
アメリカ	279,604	37,645
その他北米	69,642	11,317
欧州	254,361	66,024
その他	145,032	29,966
合計	4,568,536	898,351

当上半期(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)

	売上高 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	2,975,463	748,357
アジア	630,083	20,405
北米		
アメリカ	250,622	38,531
その他北米	115,653	13,448
欧州	229,277	74,495
その他	132,458	38,746
合計	4,333,556	933,982

前期(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

	売上高 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	6,361,999	759,630
アジア	1,401,199	20,855
北米		
アメリカ	517,129	37,346
その他北米	161,996	13,223
欧州	473,475	76,365
その他	313,778	33,036
合計	9,229,576	940,455

(注) 売上高は、顧客が所在している国ごとに集計しております。

オペレーティング・セグメント情報、地域別情報におけるセグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。また、売上高が全体の10%以上を占める個別外部顧客はありません。

16 リース取引

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースの形態でオフィスビル等を賃借しております。これらオペレーティング・リースに関する前上半期、当上半期及び前期における支払リース料はそれぞれ、8,466百万円、12,474百万円及び16,743百万円であります。一部の資産にかかるリース契約は、財務会計基準書第13号「リース会計」により、キャピタル・リースに区分され、これらの資産の残高は、中間連結貸借対照表に計上されております。

前上半期末、当上半期末及び前期末における解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	前上半期 (2002年9月30日) (百万円)	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
1年内	11,635	13,195	12,137
1年～2年	10,139	12,011	10,862
2年～3年	9,160	10,655	9,748
3年～4年	8,229	9,353	8,195
4年～5年	7,499	8,512	7,454
5年超	53,183	54,071	54,439
合計	99,845	107,797	102,835

17 契約及び偶発債務

前上半期

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への売却契約を取り付けております。また、当社は、割引手形に係る偶発債務を負っており、当上半期末における残高は、43,885百万円となっております。

当社は、第三者の債務に関する保証人としての偶発債務を負っております。これら債務保証の当上半期末における残高は181,326百万円であり、このうち107,241百万円は関連会社に対するものであります。これらの債務保証は、サプライヤーや顧客に対する間接的な資金支援として行っております。

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させております。

これらの契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、2002年9月30日現在、これらに関し重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。

銅地金取引問題につきましては、2002年11月30日現在、米国等において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。

当上半期及び前期

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。さらに、当社は、同解釈指針以前の会計基準に基づき、これら保証に係る損失発生の可能性を継続的にモニタリングしており、損失が見込まれる場合は、所要の引当金を計上することとしております。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	当上半期 (2003年9月30日) (百万円)	前期 (2003年3月31日) (百万円)
銀行に対する割引手形	50,271	48,998
債務保証		
関連会社の債務に対する保証	33,058	30,834
第三者の債務に対する保証	72,879	77,602
従業員の債務に対する保証	7,524	8,740
残価保証	13,860	14,970
合計	177,592	181,144

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務（最長期限 当上半期末：2004年、前期末：2005年）を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に返済義務が生じることとなります。上記割引手形のうち、当上半期末及び前期末それぞれ、35,117百万円及び29,726百万円については、銀行による信用状が付されております。当社は、当上半期末及び前期末において、割引手形に係る偶発債務に対してそれぞれ、78百万円及び77百万円の引当金を計上しております。

当社は、第三者及び従業員の債務に関する保証人としての偶発債務（最長期限 当上半期末及び前期末：2028年）を負っております。これらの債務保証は主に、サプライヤーや顧客に対する間接的な資金援助や、福利厚生プログラムの一環としての従業員の住宅資金借入に対するものであります。債務者が期日までに支払不能となった場合には、当社に代位弁済の義務が生じることとなります。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当上半期末及び前期末における当該裏保証の残高はそれぞれ、19,994百万円及び13,594百万円であります。また、担保が設定されている保証もありますが、それらの担保価値を見積もることは実務上困難であるため、実施しておりません。当上半期末においては、上記保証に対する引当金はありません。また、前期末においては、上記保証に対して、850百万円の引当金を計上しております。

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させております。

さらに、当社は、残価保証に係る偶発債務（期限 当上半期末及び前期末：2004年～2015年）を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当上半期末及び前期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、したがって、これ

ら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟

銅地金取引関連訴訟

銅地金取引問題につきましては、2003年11月30日現在、米国等において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。

その他の訴訟

上記に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

18 後発事象

- (1) 2003年10月30日開催の取締役会において、2003年9月30日現在の株主に対し、1株当たり4円、総額4,254百万円の現金配当を行うことを決議しました。
- (2) 一部の国内子会社及び国内関連会社が加入する住商連合厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、厚生年金基金の代行返上に伴い発生する損益は、代行部分の返還が見込まれる2004年4月1日に開始する事業年度に計上される予定です。
- (3) 当社は、次のとおり社債を発行しました。

<第21回無担保社債>

発行日	2003年12月18日
満期日	2008年12月18日
発行総額	14,000百万円
発行価格	額面100円につき100円
利率	年0.84%
資金の使途	一般運転資金及び借入金返済等

(2) 【その他】

銅地金取引問題に関しては、「中間連結財務諸表注記事項 17 契約及び偶発債務」に記載しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前上半期 (2002年9月30日)		当上半期 (2003年9月30日)		前期要約貸借対照表 (2003年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		170,862		220,090		197,957		
2		112,398		98,033		119,715		
3		746,605		737,101		835,268		
4		14		-		14		
5		94,434		118,198		115,746		
6		67,643		58,450		59,558		
7		112,729		104,749		91,945		
8		210,297		185,593		159,570		
9		97,572		117,344		98,853		
10		4,200		1,800		1,900		
		1,608,357	51.56	1,637,761	51.05	1,676,730	51.64	
流動資産計								
固定資産								
1	(1)	275,958		271,220		271,437		
2		41,247		43,495		42,474		
3								
(1)		819,523		867,634		789,240		
(2)		268,624		243,429		295,775		
(3)		206,636		222,602		257,865		
(4)		100,997		77,727		86,409		
		1,193,786		1,255,938		1,256,471		
		1,510,992	48.44	1,570,655	48.95	1,570,383	48.36	
		3,119,350	100.00	3,208,416	100.00	3,247,114	100.00	
資産合計								

区分	注記 番号	前上半期 (2002年9月30日)		当上半期 (2003年9月30日)		前期要約貸借対照表 (2003年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	79,623		63,859		81,325		
2	買掛金	455,617		486,110		524,579		
3	短期借入金	233,362		152,709		208,686		
4	商業 紙	257,000		208,000		270,000		
5	前受金	94,594		80,032		80,057		
6	その他	58,342		191,717		104,229		
	流動負債計		1,178,540 37.78		1,182,428 36.85		1,268,878 39.08	
固定負債								
1	社債	221,630		190,702		273,011		
2	転換社債	35,702		-		-		
3	長期借入金	1,100,743		1,253,032		1,175,596		
4	その他	40,104		36,582		39,440		
	固定負債計		1,398,180 44.82		1,480,318 46.14		1,488,048 45.82	
	負債合計		2,576,720 82.60		2,662,746 82.99		2,756,926 84.90	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	169,438	5.43	169,438	5.28	169,438	5.22	
資本剰余金								
1	資本準備金	166,029		166,029		166,029		
	資本剰余金計		166,029 5.32		166,029 5.17		166,029 5.11	
利益剰余金								
1	利益準備金	17,686		17,686		17,686		
2	任意積立金	157,796		120,091		157,796		
3	中間未処分利益	20,196		22,961		-		
4	当期末処理損失	-		-		21,823		
	利益剰余金計		195,679 6.27		160,739 5.01		153,658 4.73	
	その他有価証券 評価差額金	11,950	0.39	50,248	1.57	1,808	0.06	
	自己株式	468	0.01	786	0.02	748	0.02	
	資本合計		542,629 17.40		545,670 17.01		490,187 15.10	
	負債及び資本合計		3,119,350 100.00		3,208,416 100.00		3,247,114 100.00	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)		当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)		前期要約損益計算書 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)				
		金額(百万円)	対売上 高比(%)	金額(百万円)	対売上 高比(%)	金額(百万円)	対売上 高比(%)			
売上高			3,301,430	100.00		2,987,561	100.00		6,686,622	100.00
売上原価			3,220,568	97.55		2,905,691	97.26		6,515,931	97.45
売上総利益			80,862	2.45		81,870	2.74		170,690	2.55
販売費及び一般管理費	(1)		78,207	2.37		81,122	2.71		157,901	2.36
営業利益			2,654	0.08		748	0.03		12,788	0.19
営業外収益										
受取利息		8,872			7,264			16,184		
受取配当金		5,658			12,608			11,410		
その他	(2)	4,279	18,809	0.57	2,942	22,815	0.76	6,585	34,180	0.51
営業外費用										
支払利息		6,490			5,705			12,509		
コマーシャル ペーパー利息		95			53			225		
その他		2,926	9,512	0.29	3,847	9,606	0.32	6,808	19,543	0.29
経常利益			11,952	0.36		13,957	0.47		27,425	0.41
特別利益	(3)		12,811	0.39		11,712	0.39		26,786	0.40
特別損失	(4)		14,733	0.45		11,134	0.37		104,796	1.57
税引前中間純利益			10,029	0.30		14,534	0.49		-	
税引前当期純損失			-			-			50,584	0.76
法人税及び住民税		1,150			1,300			1,900		
法人税等調整額		3,200	4,350	0.13	4,500	3,200	0.11	20,400	18,500	0.28
中間純利益			5,679	0.17		11,334	0.38		-	
当期純損失			-			-			32,084	0.48
前期繰越利益			14,516			11,626			14,516	
中間配当額						-			4,256	
中間未処分利益			20,196			22,961			-	
当期末処理損失			-			-			21,823	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券…… 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券…… 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 自己株式…… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)については定額法 なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券…… 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券…… 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 自己株式…… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法、及びキャッシュ・フロー見積法等により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 同左</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。また、 金利スワップのうち、その 想定元本、利息の受払条件 (利率、利息の受払日等) 及び契約期間がヘッジ対象 とほぼ同一である場合に は、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リス クに対しては、為替予約取 引、通貨スワップ取引等 により管理しております。</p> <p>固定金利又は変動金利の借 入金・貸付金・利付債券等 の金利変動リスクに対 しては、金利スワップ取 引、金利先物取引、及び債券先 物取引等により管理して おります。</p> <p>外貨建社債及び外貨建長期 債権に係る為替変動リス ク、及び金利変動リス クに対しては、通貨金利スワ ップ取引により管理して おります。</p> <p>金属、食糧・食品、燃料等 の商品価格変動リス クに対しては、国内外の商品取 引所における商品先物取引 及び商品オプション取引、非 上場の商品先物取引、商品 スワップ取引及び商品オ プション取引により管理 して おります。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 後述 に記載のリスク管理 体制のもと、主として市場 リスク、すなわち事業活動 に伴う為替変動リスク及び 金利変動リスク、並びに商 品の価格変動リスクを管理 し、キャッシュ・フローを 固定、又は相場変動等によ る損益への影響を基本的に 相殺しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッ ジ対象の条件がほぼ同一で あり、ヘッジ開始時及びそ の後も継続して相場変動又 はキャッシュ・フロー変動 を相殺しているヘッジ取引 につきましては、有効性の 評価を省略しております。 それ以外のヘッジ取引につ きましては、ヘッジ取引開 始時の予定キャッシュ・フ ローと判定時点までの実績 キャッシュ・フローの累計 との差異を比較する方法、 及びヘッジ期間全体のキャ ッシュ・フロー総額を一つ の単位とみなし、各有効性 判定時点で既経過分キャッ シュ・フローに未経過分の 将来キャッシュ・フロー見 込額を加算してキャッシ ュ・フロー総額を算定し、 予定キャッシュ・フロー総 額との差異を比較する方 法等によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>リスク管理体制 当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>これに加えて、フィナンシャル・リソースズグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一的かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p>	<p>リスク管理体制 同左</p>	<p>リスク管理体制 同左</p>

<p>前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については、従来、振当処理によっておりましたが、新しい会計システムを導入したことを契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために、当上半期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(10) その他中間財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当上半期における累積額は3,307百万円であります。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他中間財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。当上半期における算入額はありませぬ。</p> <hr/> <hr/> <p>連結納税制度の適用 当上半期から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については、従来、振当処理によっておりましたが、新しい会計システムを導入したことを契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために、当期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における取崩額は11百万円であり、累積額は3,296百万円であります。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/>

(追加情報)

前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、当上半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当上半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しておりますが、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前上半期 (2002年9月30日)	当上半期 (2003年9月30日)	前期 (2003年3月31日)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	55,541百万円	59,909百万円	57,315百万円
(2) 保証債務 (銀行借入等に係る保証であります。)	(保証先) 債務保証及び保証予約 ジュビター 69,822百万円 テレコム 又サ・ テンガラ・ 42,580百万円 マイニング SC Overseas 15,000百万円 Investment パナマ 9,654百万円 住友商事 当社従業員 9,441百万円 その他(285件) 245,270百万円 小計 391,770百万円 子会社の資金調達に係る経営指導念書等 112,356百万円 + 計 504,126百万円 (注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。	(保証先) 債務保証及び保証予約 又サ・ テンガラ・ 40,560百万円 マイニング SC Overseas 15,000百万円 Investment パナマ 7,625百万円 住友商事 当社従業員 7,539百万円 Central 6,783百万円 Java Power その他(262件) 203,124百万円 小計 280,632百万円 子会社の資金調達に係る経営指導念書等 129,127百万円 + 計 409,760百万円 (注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。	(保証先) 債務保証及び保証予約 又サ・ テンガラ・ 41,372百万円 マイニング SC Overseas 15,000百万円 Investment パナマ 9,334百万円 住友商事 当社従業員 8,762百万円 シンガポール 住友商事 8,365百万円 その他(265件) 221,772百万円 小計 304,607百万円 子会社の資金調達に係る経営指導念書等 134,552百万円 + 計 439,160百万円 (注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。
(3) 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	39,682百万円 1百万円	47,741百万円 -	46,102百万円 -

(中間損益計算書関係)

項目	前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,290百万円	4,016百万円	8,819百万円
無形固定資産	2,249百万円	2,805百万円	4,695百万円
(2) 営業外収益の「その他」のうち主要項目	有価証券売却益 2,227百万円	—————	有価証券売却益 2,770百万円
(3) 特別利益			
有形固定資産等売却益	4,187百万円	1,338百万円	5,344百万円
オフィスビル土地建物 (名古屋市東区)	3,262百万円	福利厚生施設土地建物 (川崎市中原区) 1,008百万円	オフィスビル土地建物 (名古屋市東区) 4,255百万円
その他	924百万円	その他 329百万円	その他 1,089百万円
投資有価証券売却益	3,880百万円	10,373百万円	17,101百万円
退職給付信託設定益			2,317百万円
銅地金取引和解金	2,022百万円		2,022百万円
関係会社等	521百万円		
貸倒引当金取崩益			
特定海外債権等	2,200百万円		
貸倒引当金取崩益			
(4) 特別損失			
有形固定資産等処分損	370百万円	420百万円	869百万円
投資有価証券売却損	851百万円	548百万円	3,777百万円
投資有価証券評価損	13,511百万円	1,811百万円	74,329百万円
関係会社等		1,634百万円	9,157百万円
貸倒引当金繰入額			
不動産評価損		1,868百万円	14,102百万円
銅地金取引和解費用		4,851百万円	
特定海外債権等			
貸倒引当金繰入額			2,559百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前上半期 (2002年9月30日)			当上半期 (2003年9月30日)			前期 (2003年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,905	82,111	73,206	28,307	108,729	80,422	13,605	72,518	58,913
関連会社株式	10,620	31,668	21,048	9,336	48,096	38,759	11,368	30,698	19,330
合計	19,526	113,780	94,254	37,643	156,825	119,181	24,974	103,217	78,243

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前上半期 (自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)	当上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
	当社は、次のとおり社債を発行しました。 第21回無担保社債 発行日 2003年12月18日 満期日 2008年12月18日 発行総額 14,000百万円 発行価格 額面100円につき 100円 利率 年0.84% 資金の用途 一般運転資金及び 借入金返済等	

(2) 【その他】

(1) 2003年10月30日開催の取締役会において、定款第32条の規定に基づき、2003年9月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議しました。

1株当たりの中間配当金	4円
中間配当金総額	4,253百万円

(2) 銅地金取引問題につきましては、2003年11月30日現在、米国等において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第135期) (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) 2003年6月20日
関東財務局長に提出

(2) 発行登録取下届出書(普通社債) 2003年11月21日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 2003年11月21日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 2003年12月5日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書 2003年4月1日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2003年6月19日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2003年3月1日 至 2003年3月31日) 2003年4月14日
報告期間(自 2003年4月1日 至 2003年4月30日) 2003年5月14日
報告期間(自 2003年5月1日 至 2003年5月31日) 2003年6月12日
報告期間(自 2003年6月1日 至 2003年6月20日) 2003年7月14日
報告期間(自 2003年6月20日 至 2003年6月30日) 2003年7月14日
報告期間(自 2003年7月1日 至 2003年7月31日) 2003年8月4日
報告期間(自 2003年8月1日 至 2003年8月31日) 2003年9月11日
報告期間(自 2003年9月1日 至 2003年9月30日) 2003年10月14日
報告期間(自 2003年10月1日 至 2003年10月31日) 2003年11月13日
報告期間(自 2003年11月1日 至 2003年11月30日) 2003年12月12日
関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書(普通社債及びコマーシャルペーパー) 2003年4月1日
2003年6月19日
2003年6月20日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野 口 征 二 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	白 川 芳 樹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1参照)に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友商事株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当中間連結会計期間より、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2003年12月19日

住友商事株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	野 口 征 二 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	白 川 芳 樹	Ⓔ
関与社員	公認会計士	杉 浦 宏 明	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記事項1及び3参照)に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2003年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野 口 征 二 郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	印
関与社員	公認会計士	白 川 芳 樹	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項(8)重要なヘッジ会計の方法に記載されているとおり、振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については、従来、振当処理によっていたが、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更した。この変更は、新しい会計システムを導入したことを契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友商事株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2003年12月19日

住友商事株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友商事株式会社の2003年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。